

一般質問と答弁 要旨

議員から広範囲の区政課題を質問し、区長等から答弁がありました。
詳細は、区ウェブサイト(ホームページ)のインターネット議会中継(右コード)で録画をご覧になれます。



11月21日

区職員の心を守り 安心して働ける職場づくりを

自由民主党目黒区議団・区民の会 西村 ちほ 議員

メンタルヘルスケア対策
問 心の健康問題による区職員の病欠・休職が増えている。メンタルヘルス不調への対応とさらなる取り組みは。
区長 メンタルヘルス不調の予防や早

期発見、休職者への対応等、組織として必要な取り組みに努めているが、現状を踏まえ、さらに組織的なメンタルヘルス対策を検討し実施する。
ハラスメント被害および加害の防止
問 (1)職員を対象にしたアンケートを実施し、ハラスメントの実態調査を
してはいかがか。(2)ハラスメント

の早期対応と適切な検証のために外部相談窓口の設置と第三者による調査をしてはいかがか。
区長 (1)他自治体の事例も参考にしながら調査の実施を検討する。(2)相談窓口の外部設置も必要と考えており、検討を進めていく。

区内最古の緑道・立会川緑道を 歩きやすく変えよう!

めぐろの未来をつくる会 かいでん 和弘 議員

フードロス対策として、飲食店で食べきれなかった料理を持ち帰る容器「モッテコ」の普及に向けて、積極的な周知啓発と店舗の支援を行えないか。
区長 料理をおいしく食べることが重要という考えを前提に、区民や事業者の理解と協力を得ながら、周知啓発、

事業者支援などの食品ロス削減対策を検討する。
問 区民の誰もが、犯罪被害に遭う可能性があることを踏まえ、犯罪被害者やその家族・遺族を社会全体で支えていくセーフティネットとして、区独自の犯罪被害者等支援策が必要ではないか。

区長 国や都、特別区等における動向を注視し、国や都との連携を図りつつ、庁内連絡会議を中心に、区における課題や求められる支援等のニーズを的確に捉えて調査研究する。
問 区ではこれまで、男性へのHPVワクチン(※1)接種補助については消極姿勢だったが、9月に東京都知事から区市町村への補助に前向きな見解が示された。都の補助を活用して本区でも接種補助を開始できるよう準備いただきたい。
区長 国の議論を注視しつつ、都の補

助事業の動向等を踏まえて検討する。
問 立会川緑道は、①車道の狭さ(車と緑道の接触事故が多発)②水はけの悪さ③傾斜やタイルの凹凸による歩きにくさ等の問題を抱えている。高優先順位で改修するべきではないか。
区長 公園施設長寿命化計画での評価や毎年実施している施設点検の結果、関連する計画との整合性などを総合的に判断し、現行実施計画に反映させている。

見守り強化で、誰ひとり 取り残されない目黒を目指して!

公明党目黒区議団 はま よう子 議員

子育て期の孤独・孤立解消、虐待未然防止等の観点から、見守りおむつ定期便の導入ができないか伺う。
区長 他自治体における事業運営の課

題や成果等について情報を収集するとともに、国や都の動向を注視していく。
ホームステイ型民泊事業について
問 (1)区におけるホームステイ型民泊

の検証、課題、対処について伺う。
(2)宿泊日数規制緩和について伺う。
区長 (1)主な苦情内容は、事業の無届出、標識の未設置、ゴミの出し方、夜間における騒音等であり、職員が改善指導を行っている。(2)慎重に対応すべき課題であると認識している。
区長 国の議論を注視しつつ、都の補

助事業の動向等を踏まえて検討する。
問 立会川緑道は、①車道の狭さ(車と緑道の接触事故が多発)②水はけの悪さ③傾斜やタイルの凹凸による歩きにくさ等の問題を抱えている。高優先順位で改修するべきではないか。
区長 公園施設長寿命化計画での評価や毎年実施している施設点検の結果、関連する計画との整合性などを総合的に判断し、現行実施計画に反映させている。

物価高騰で区民生活は圧迫。 今こそ暮らし支援の強化を

日本共産党目黒区議団 岩崎 ふみひろ 議員

物価高騰から緊急的な区民支援
問 (1)国に消費税減税、インボイス制度中止の要請を。(2)区独自で区内中小零細企業や個人事業主の家賃補助や燃料費補助を。(3)生活保護世帯に対し区独自の冬季加算を。
区長 (1)国に要請する考えはない。

(2)現時点では実施する予定はなく、状況に応じた効果的な物価高騰対策を適切に進める。(3)慎重な検討が必要である。
介護保険料の引き下げ
問 介護保険料の引き下げのため、介護給付費等準備基金の活用とともに国に公費負担の増額を要求し、

区として一般財源の投入を。
区長 介護給付費等準備基金は適切な活用を検討するが、一般財源の投入は基本的な仕組みに影響を与えるものであり、適切ではない。
区立保育園の安定的な運営
問 (1)給食調理の民間委託計画を見直し、直営の保育園を残すべきだが、いかがか。(2)産休・育休、病休職員などの代替は常勤職員の採用を。
区長 (1)区内私立保育園給食の水準が直営よりも劣っているとの認識はな

く、公立保育園と同様に給食が提供されており、給食調理業務の委託化を順次進めていく。(2)代替職員を適切に配置することが必要であり、保育士不足という社会状況を踏まえてさまざまな手段を検討し、適正な職員体制の確保に努める。
耐震助成制度の拡充
問 木造住宅の耐震診断、設計、改修にかかる助成について、新耐震基準の建物も対象にすべきだが伺う。
区長 令和6年度以降の助成制度の拡充に向けて検討を進める。

区民の声を生かして、区政を前に

目黒区議会立憲民主党 細貝 悠 議員

1年に1回の世論調査実施を
問 現在3年に1回世論調査が行われている。1,200億円規模の区政運営を毎年見直し、頻繁に区民の声を拾いあげるために、1年に1回の世論調査が必要だと考えるがいかがか。
区長 区民の意見・要望を把握し、区

政に生かしていくために、どのような手法が最適であるかを考えていくことは重要であり、引き続き研究する。
区職員の働き方改革
問 3,500人いる区職員の働き方改革を進めることによって、区民サービス向上を目指す。(1)書かない窓口、オンライン手続きの整備が必

要だと考えるがいかがか。(2)職員のエンゲージメント(※2)指標の結果を伺う。(3)職員が使えるWi-Fi整備が必要だと考えるがいかがか。(4)職員のモバイルワーク促進が必要だと考えるがいかがか。(5)外部の優秀な人材の確保促進が必要だと考えるがいかがか。
区長 (1)行政手続きのオンライン化は、区民サービスの向上と業務の効率化という目的が達成できるよう必要な手段を検討する。(2)偏差値に当たるエンゲージメントスコアは48.3で、平

均的な数値である。(3)費用対効果や課題の検証を行いながら、進めていく。(4)状況に応じた働きやすい環境を整備する。(5)外部人材の活用とともに、他の方策も模索し必要な取り組みを進めていく。
孤独・孤立対策
問 孤独・孤立対策を推進するための体制について、区の協議会設置が必要だと考えるがいかがか。
区長 協議会の設置の要否について、来年度以降に検討を進めていく。

11月22日

目黒区美術館取り壊し反対! 成年後見トラブルの解決を

こいで まあり 議員

区民センター再開発
問 取り壊しが想定されている目黒区美術館を残しつつ、再開発は検討

できないか。香川県直島の地中美術館等、自然や地域住民の生活に寄り添い、民間の財団と組み運営

DX推進で区民生活を豊かにする 道筋を明確にせよ!

白川 愛 議員

問 (1)新規事業に着手する前に、まずは既存事業の棚卸しを着実に。(2)複数部署で類似、重複する事務

は担い手を含めた整理と一元化を。(3)事業廃止の指針は明確に。人件費を含む総コストの把握と客観的

必要な介護が受けられるよう 介護保険制度を充実させよ

増茂 しのぶ 議員

問 見守りが必要な高齢者の実態把握のため全数調査をせよ。
区長 認知症高齢者の実態把握として

は、全数調査を行わない。
問 見守りネットワークと訪問により、認知症高齢者を支えよ。

通学路の安全は警察と連携し、 担保なさる事を求める

自由民主党目黒区議団・区民の会 岸 大介 議員

問 スクールゾーンの時間帯通行規制時に入り込む悪質な車両への対策を伺う。また規制が掛かると袋小路になってしまう道路には、適切な対

応を。
区長 通学時間帯においては生活安全パトロール(青パト)による巡回を各学校周辺等で行っており、一定の場所

子どもの権利の周知啓発、 建て替え校舎の思い出づくり

めぐろの未来をつくる会 竹村 ゆうい 議員

問 子どもの権利を守る立場の大人に対して、権利の主体である子どもに対しても、子どもの権利の大切

さを伝える取り組みを進めてはいかがか。
区長 子どもの人権を尊重することの

目の前の困っている方を見過ごさない 区政運営を!

公明党目黒区議団 関 けんいち 議員

デジタルデバйд対策
問 デジタルの苦手感払拭が必要だ。(1)デジタル申請書等の作り込み

は、竹の子クラブ(※3)と協働すべきでは。(2)デジタル推進員を各地区に配置し定着を図ってはどうか。

通わせなくなる区内公立小中学校の 魅力を創出しよう

自由民主党目黒区議団・区民の会 鈴木 まさし 議員

0次予防で医療・介護費負担の抑制へ
問 自然に健康的な生活習慣が身につく0次予防(※4)に取り組み。
区長 0次予防の取り組みの視点も持ちながら、区民の健康増進と健康寿命の延伸に向けて検討する。

放置空き家は指導の強化で解消へ
問 管理不全空き家は、空家等対策特別措置法にのっとり適正な管理を指導せよ。
区長 国の指針改定を受けて、管理不全空き家の事例を交えて区民へ周知し、指導していく。

《用語解説》
※3 竹の子クラブ 旧老人クラブのことで、健康増進や趣味・教養、地域交流等の活動を行っている。
※4 0次予防 健康的な生活習慣や行動が自然にできるように地域や社会を整備する取り組み。

する事例もある。
区長 今後、新たな区民センターの各機能との融合等を図ることで、ミライ型美術館の実現を目指す。基本計画(素案)への意見等を踏まえながら基本計画を策定し、取り組みを進める。
成年後見トラブル
問 悪質な不動産取引に区民が巻き込

まれた。区としての対応と社会福祉協議会があっせんした弁護士を紹介者リストから外しているのか。
区長 調査中で結論が出ていない段階では、その取扱いについての答えは致しかねる。

な指標を用いた事業評価で成果と費用対効果の検証を行うべき。
(4)区民サービス向上のために行う業務の改善や効率化はその方法と期限設定を明確に推進すべき。
区長 (1)職員でなければ扱えない事務を整理し、職員はそこに注力するという体制を構築する。(2)区民の利便性

向上という視点を持って進める。(3)効果・成果を表す指標であるアウトカム指標を用いるように努め、目的の達成度合いを可視化できるように作成する。(4)各計画の中で実施する施策・事業においてDX推進の考え方を取り入れ、期間内の達成を目指す。

区長 多様な見守り活動に取り組む。
問 家族介護者の負担を減らすため緊急ショートステイを充実させよ。
区長 ほかのベッド数の減少に繋がり、現時点では考えていない。
問 認知症高齢者の人権を保障した対応ができるよう警察官にも研修を求めろ。

区長 高齢者見守り訓練は警察も参加し、対応時の連携を図っている。
問 度重なる制度改革で介護事業所の書類作成事務が煩雑で負担が大きいため、サポートを求めろ。
区長 事業者の立場に立ち、適切なサポートを今後も行う。

で常駐を恒常的に行うとなると、台数を増やさなければ難しい。
問 施設面で充実した学校施設を、地域コミュニティの中核としたら、社会を大きく変える可能性を含む仕掛けになるのではないか。学校施設といえども区の公共施設。教育活動が稼働していない時間、無人状態のスペースを活用するという

試み、あるいは資産稼働率を上げる視点は重要ではないか。
区長 今後、学校施設の更新にあたり、子どもたちの安全性の確保はもとより、教育環境の維持・充実を図りながら、学校施設が地域コミュニティの拠点としてより効果的な活用を見据えて、検討を進めていく。

大切さを、大人だけでなく当事者である子どもたちも含めて、周知・啓発に努める。
問 建て替えが始まった向原小学校では、卒業生のダンサーアーティストの企画により旧校舎の思い出を残すダンスムービーが撮影された。今後建て替えにより取り壊される区

立学校の校舎の思い出づくり支援について、見解を伺う。
教育長 具体的な取り組みに当たって、児童・生徒や教職員に過度な負担がかからないよう十分に配慮することは必要だが、校舎の思い出づくりの取り組みに対して支援していくことは十分に意味のあることと考えている。

区長 (1)必要に応じて利用者の声を伺いながら、さまざまな手法を検討し進める。(2)人選や経費で検討すべき点があり、具体的な手法を研究する。
住宅確保要配慮者への入居の促進
問 (1)住宅課が不動産団体と協力して民間賃貸人に協力を働きかけては。(2)品川区は入居協力した賃貸人

と不動産業者に報奨金を出す事業があるが、どうか。
区長 (1)今後も引き続き不動産関係団体との連携を深め、賃貸人に働きかけを行う。(2)事業の継続性などを調査研究する必要がある。

落書き防止条例の制定へ
問 落書き対策は消去活動から転換し、書かれないまちへ条例を制定せよ。
区長 地域からのご意見や他自治体、関係機関等からの情報収集に努め、より効果的な対策の検討を始める。
魅力的な区内公立小中学校の創出へ
問 (1)社会で活躍する起業家精神を養う教育「アントレプレナーシップ教育」を小中学校に導入せよ。(2)小中学校の午前5時間制(※5)は、午後帯に独自の教育プログラムで魅力を

創出せよ。(3)中学校の部活動地域移行(※6)に合わせて、部活動を新設し選択肢が豊富な魅力を創出せよ。
教育長 (1)アントレプレナーシップ教育の視点を踏まえ、発達段階に合わせたカリキュラムの工夫・検討を進める。(2)午前5時間制を魅力創出の大きな柱として区立全小中学校で行う。(3)新たな種目を設定することなども含め、部活動の在り方の見直しが中学校の魅力づくりにつながるよう取り組む。

※5 午前5時間制 45分授業を40分授業とし、生み出した時間を学校の裁量で活用することで、特色ある教育活動を実現する制度。

※6 部活動地域移行 部活動の指導を地域団体や民間事業者に担ってもらい地域活動として位置づけること。

《用語解説》

※1 HPVワクチン HPVが原因となる子宮頸がんや男性のがんの予防、男女間での感染を防ぐことが期待できる。

※2 職員のエンゲージメント 職員が組織に対して愛着、信頼感、貢献意識を持って業務に打ち込んでいる状態。